



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 小島 真也
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6538-7719
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	98,175	1.1	5,888	38.9	5,525	49.0	2,898	31.4
24年3月期	97,075	2.2	4,238	21.4	3,708	35.7	2,206	49.3

(注) 包括利益 25年3月期 4,322百万円 (105.3%) 24年3月期 2,104百万円 (263.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.93	—	6.6	4.3	6.0
24年3月期	16.69	—	5.4	2.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	129,934	45,905	35.1	344.83
24年3月期	129,052	42,116	32.4	316.48

(参考) 自己資本 25年3月期 45,586百万円 24年3月期 41,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,117	△1,468	△4,260	19,089
24年3月期	8,320	△1,788	△3,450	19,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	264	12.0	0.6
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	528	18.2	1.2
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		17.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△5.8	1,400	△46.9	900	△60.4	800	△49.0	6.05
通期	99,000	0.8	4,500	△23.6	3,500	△36.7	3,000	3.5	22.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	133,984,908 株	24年3月期	133,984,908 株
25年3月期	1,783,413 株	24年3月期	1,773,229 株
25年3月期	132,205,225 株	24年3月期	132,212,966 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	71,744	3.9	5,110	47.9	4,815	58.4	2,703	35.1
24年3月期	69,059	4.1	3,454	29.1	3,040	44.0	2,001	83.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.45	—
24年3月期	15.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	113,974		44,015	38.6			332.95	
24年3月期	114,111		40,485	35.5			306.22	

(参考) 自己資本 25年3月期 44,015百万円 24年3月期 40,485百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の減速、また、新政権による金融緩和策や経済政策に対する期待感からの急激な円安等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は、鉄管部門で出荷が堅調に推移し、素形材部門で破碎機の増加、化学装置部門で二次電池関連プラントの完工などにより、売上高は前連結会計年度比1,100百万円増収の98,175百万円となりました。

利益面では増収による増益に加え、原材料を中心に原価改善が進んだことなどにより、営業利益は5,888百万円(前連結会計年度比1,649百万円増益)、経常利益は5,525百万円(前連結会計年度比1,816百万円増益)となりました。

一方、特別損益では、特別損失として保有資産の一部について、賃貸用資産の契約が終了したことに伴い、減損損失を計上しました。

これらにより、当期純利益は前連結会計年度比692百万円増益の2,898百万円となりました。

(セグメント別の概況)

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において、耐震管を中心に堅調に推移し、バルブ部門においても海外向けを中心に高機能バルブの出荷が堅調であったことなどにより、前連結会計年度比1,364百万円増収の56,326百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門で耐震管を中心とした高付加価値製品の出荷増加および原価低減に加え、バルブ部門でも増収による増益により、前連結会計年度比1,253百万円増益の3,840百万円となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門において、破碎機の増加、化学装置部門で二次電池関連プラントの完工などにより、前連結会計年度比920百万円増収の23,355百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門において粉体機器での高付加価値物件の売上が減少したことなどにより、前連結会計年度比91百万円減益の1,227百万円となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において、農下水分野で出荷が減少し、建材部門においても、建築製品、消音製品などの出荷が減少したことなどにより、前連結会計年度比1,184百万円減収の18,493百万円となりました。

営業利益につきましては、原材料を中心とした原価改善に加え、化成品部門では、売上構成の改善などにより、前連結会計年度比151百万円増益の736百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、新政権の掲げる日本経済再生に向けて「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略」の基本方針を受けた諸施策が進行する中、景気は緩やかに回復するものと予想されます。しかし同時に、急激な円安や欧州債務危機の再燃、原油高・電力不足など国内需要の低下に繋がる要因も懸念されます。

当社グループといたしましては、引き続き震災復興需要への供給責任を果たしていくことを最優先に取り組んでまいります。加えて、平成24年度より推進しております中期3カ年計画の2年目となる次期は、これまで以上に安定的に収益をあげながら、新たな事業展開の芽吹きを実感でき、且つ継続的にステークホルダーの皆様に魅力を感じていただける「国際社会の要請に応える企業」を目指して、グループ一丸となって企業価値の向上と経営基盤の強化につとめてまいります。

次期の連結業績といたしましては、売上高990億円、経常利益35億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、881百万円増加し129,934百万円となりました。

流動資産は、2,220百万円増加し79,075百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加1,442百万円、仕掛品の増加1,393百万円等であります。また、固定資産は、1,338百万円減少し50,858百万円となりました。主な要因は、土地の減少2,760百万円、投資有価証券の増加1,886百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、2,907百万円減少し84,028百万円となりました。流動負債は、383百万円減少し66,503百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少1,142百万円、未払費用の減少1,192百万円、前受金の増加600百万円等であります。また、固定負債は、2,524百万円減少し17,524百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少2,446百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、3,789百万円増加し45,905百万円となりました。主な要因は、当期純利益2,898百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,376百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より556百万円減少し19,089百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,117百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益2,754百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,468百万円の支出となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,260百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済、長期借入金の返済等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	24.5	29.4	32.3	32.4	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.4	18.7	19.0	22.4	31.7
債務償還年数 (年)	—	5.5	5.8	5.5	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.3	11.3	13.7	9.3

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑤ 平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。

この度、平成25年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、当期の配当につきましては、中間配当金1株あたり2円に加え、期末配当金1株あたり2円を実施する予定であります。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株あたり2円を、通期として1株あたり4円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社15社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

なお、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

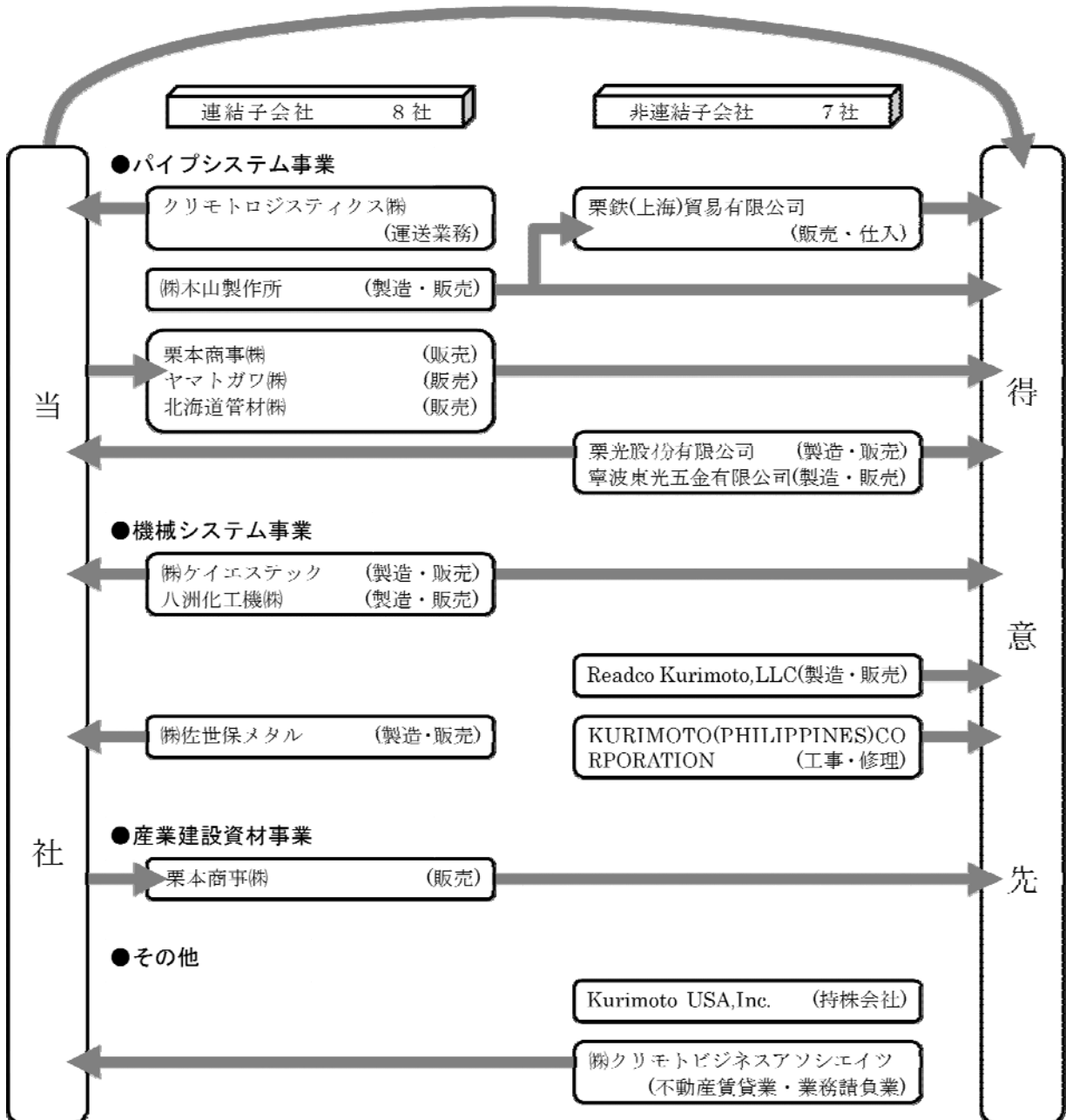
パイプシステム事業 主に当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事(株)、ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)が代理店として販売しています。

機械システム事業 主に当社が製造販売しています。

産業建設資材事業 主に当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事(株)が代理店として販売しています。

※ Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社です。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治42年の創業以来100年にわたり、お客様満足第一の製品の供給とサービスの提供により、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。

引き続き、次の100年に向けて一層価値ある企業であるために、バランスの取れた着実な持続的成長にむけて、企業理念の実践を通じ、顧客満足に徹したモノづくりで、社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献してまいります。

また、透明性をもった健全経営を実践し、当社に投資したいと思える「企業価値」を提供し続けるため、積極的な情報開示に努め、社内に優秀な人材を育成し、CSRの充実を図る事を基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多様化する事業環境や市場動向に対応し、安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にすることが必要と考えており、自己資本比率、ネットD/Eレシオ、営業利益率、自己資本当期純利益率を重要な経営指標としております。

そして、それらの経営指標を高めることで、企業価値・株主共同の利益の向上につなげてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

変化の著しい国際情勢、経済環境においても堅実な事業推移を可能とするために、安定的に収益をあげ、グループを成長軌道へと牽引する事業を展開してまいります。

具体的には、パイプシステム関連事業は基幹事業と位置付け、より収益性を高めるため生産性向上に努めてまいります。機械システム関連事業、化成品事業はグループの成長を牽引する事業と位置付け、事業拡大や新市場への参入に必要な施策を実施してまいります。パルプ事業、建材事業はより収益力を高めるために収益構造の変革に取り組んでまいります。

また、新たな市場の開拓と社会に役立つ技術開発でさらなる価値の創造に注力し、新製品・新市場の立ち上げを加速化します。

これらに加えまして、従来から取り組んでおります、経営や業務内容の更なる“可視化”や、内部統制活動、コンプライアンスおよび品質管理を重視した経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、過年度よりビジネスモデルに応じた「事業の集約」や「選択と集中」を行うことで、収益基盤を整備してまいりました。また、各生産工程、各業務プロセスにおける価値向上と効率性向上、固定費削減をすすめることにより、財務の健全化に努めてまいりました。

さらには、平成24年度より「企業体質の変革」、「収益力の増強」を目標とした中期3カ年計画を推進しております。この中期3カ年計画において「生産性向上による利益確保」「市場創造による事業規模の拡大」が当社グループの課題と認識し、当社の技術力を新市場・新分野・新商品へ展開していく為の戦略を策定しております。

この中期3カ年計画を達成することによって、企業グループとして1,000億円超の売上高を確保し、安定的に収益をあげながら新たな事業展開の芽吹きを実感できるような、継続的にステークホルダーの皆様に魅力を感じていただける「国際社会の要請に応える企業」を目指して、将来の成長に向けた投資や経営資源配分を実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,673	19,111
受取手形及び売掛金	39,821	39,629
商品及び製品	7,591	9,034
仕掛品	5,483	6,877
原材料及び貯蔵品	2,174	2,269
繰延税金資産	976	1,114
その他	1,343	1,136
貸倒引当金	△208	△98
流動資産合計	76,855	79,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,895	23,582
減価償却累計額	△15,521	△15,977
建物及び構築物（純額）	7,373	7,604
機械装置及び運搬具	48,313	48,909
減価償却累計額	△40,925	△41,540
機械装置及び運搬具（純額）	7,388	7,368
工具、器具及び備品	9,285	9,504
減価償却累計額	△8,347	△8,553
工具、器具及び備品（純額）	937	950
土地	22,630	19,870
リース資産	250	289
減価償却累計額	△96	△147
リース資産（純額）	154	142
建設仮勘定	548	320
有形固定資産合計	39,033	36,257
無形固定資産		
その他	262	196
無形固定資産合計	262	196
投資その他の資産		
投資有価証券	9,522	11,408
繰延税金資産	274	365
その他	3,610	3,120
貸倒引当金	△506	△491
投資その他の資産合計	12,901	14,403
固定資産合計	52,197	50,858
資産合計	129,052	129,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,640	28,835
短期借入金	27,705	26,562
1年内返済予定の長期借入金	2,689	2,626
1年内償還予定の社債	22	22
リース債務	48	56
未払法人税等	283	561
未払費用	3,184	1,991
前受金	701	1,302
賞与引当金	1,526	1,894
工事損失引当金	201	205
訴訟損失引当金	21	19
その他の引当金	5	9
資産除去債務	—	120
その他	1,858	2,297
流動負債合計	66,887	66,503
固定負債		
社債	22	—
長期借入金	15,717	13,271
リース債務	123	101
退職給付引当金	3,213	3,299
環境対策引当金	22	7
資産除去債務	162	103
その他	787	742
固定負債合計	20,049	17,524
負債合計	86,936	84,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	4,160	6,530
自己株式	△385	△388
株主資本合計	41,920	44,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77	1,298
その他の包括利益累計額合計	△77	1,298
少数株主持分	273	319
純資産合計	42,116	45,905
負債純資産合計	129,052	129,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	97,075	98,175
売上原価	74,422	73,753
売上総利益	22,652	24,422
販売費及び一般管理費	18,413	18,534
営業利益	4,238	5,888
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	256	266
不動産賃貸料	140	135
為替差益	—	79
事業再編損失引当金戻入額	151	—
雑収入	238	304
営業外収益合計	796	791
営業外費用		
支払利息	622	551
長期前払費用償却	230	166
雑損失	473	436
営業外費用合計	1,326	1,154
経常利益	3,708	5,525
特別利益		
損害賠償金	117	—
投資有価証券売却益	27	18
特別利益合計	145	18
特別損失		
減損損失	2,039	2,777
その他	256	12
特別損失合計	2,296	2,789
税金等調整前当期純利益	1,558	2,754
法人税、住民税及び事業税	318	599
法人税等調整額	△981	△790
法人税等合計	△663	△191
少数株主損益調整前当期純利益	2,221	2,945
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	46
当期純利益	2,206	2,898

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,221	2,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	1,376
その他の包括利益合計	△116	1,376
包括利益	2,104	4,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089	4,275
少数株主に係る包括利益	15	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,186	31,186
資本剰余金		
当期首残高	6,959	6,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,959	6,959
利益剰余金		
当期首残高	2,218	4,160
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△528
当期純利益	2,206	2,898
当期変動額合計	1,941	2,411
当期末残高	4,160	6,530
自己株式		
当期首残高	△385	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△385	△388
株主資本合計		
当期首残高	39,979	41,920
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△528
当期純利益	2,206	2,940
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	1,941	2,409
当期末残高	41,920	44,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	1,376
当期変動額合計	△116	1,376
当期末残高	△77	1,298
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	1,376
当期変動額合計	△116	1,376
当期末残高	△77	1,298
少数株主持分		
当期首残高	273	273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	45
当期変動額合計	0	45
当期末残高	273	319
純資産合計		
当期首残高	40,291	42,116
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△528
当期純利益	2,206	2,940
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	1,422
当期変動額合計	1,825	3,831
当期末残高	42,116	45,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,558	2,754
減価償却費	2,307	2,264
減損損失	2,039	2,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,444	953
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,190	57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△500	△2,932
受取利息及び受取配当金	△266	△271
支払利息	622	551
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	46	△17
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	155	10
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
有形及び無形固定資産除却損	60	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△562	△125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△135	85
その他	795	△434
小計	8,862	5,729
利息及び配当金の受取額	274	257
利息の支払額	△607	△548
法人税等の支払額	△208	△321
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,320	5,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	5
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5	△6
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	202	65
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,502	△1,817
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	2
関係会社株式の取得による支出	△19	—
関係会社の減資による収入	—	79
関係会社株式の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△5	△0
貸付金の回収による収入	27	10
その他	△587	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,702	△1,142
リース債務の返済による支出	△46	△55
長期借入れによる収入	17,300	180
長期借入金の返済による支出	△18,714	△2,689
社債の償還による支出	△22	△22
配当金の支払額	△263	△526
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,450	△4,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,046	△556
現金及び現金同等物の期首残高	16,600	19,646
現金及び現金同等物の期末残高	19,646	19,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

栗本商事(株)、クリモトロジスティクス(株)、(株)佐世保メタル、ヤマトガワ(株)、(株)本山製作所、(株)ケイエステック、北海道管材(株)、八洲化工機(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)クリモトテクノスは清算した為、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)クリモトビジネスアソシエイツ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

一社

持分法を適用していない非連結子会社(株)クリモトビジネスアソシエイツ他)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、八洲化工機(株)は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法又は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用しています。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ②賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しています。
- ③工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上しています。
- ④訴訟損失引当金
訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる損失見込額を計上しています。
- ⑤退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
又、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- ⑥環境対策引当金
保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。
- (4) 収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっています。
なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理によっています。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用しています。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
- ②連結納税制度の適用
当連結会計年度より、連結納税制度を適用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っています。「機械システム事業」は、各種産業機械（各種粉体機器、各種プレス他）、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っています。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	パイプシ ステム事 業	機 械 シ ス テム事 業	産 業 建 設 資 材 事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	54,962	22,435	19,677	97,075	—	97,075
セグメント間の内部売上 高又は振替高	137	0	1,051	1,188	△1,188	—
計	55,099	22,436	20,728	98,264	△1,188	97,075
セグメント利益	2,586	1,318	585	4,491	△252	4,238
セグメント資産	58,499	17,329	18,979	94,808	34,243	129,052
その他の項目						
減価償却費	1,368	275	495	2,139	168	2,307
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,162	107	465	1,736	127	1,864

(注) 1 セグメント利益の調整額△252百万円には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△335百万円及び棚卸資産の調整額28百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額34,243百万円には、セグメント間取引消去△1,321百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等35,565百万円が含まれています。

減価償却費の調整額168百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	パイプシ ステム事 業	機 械 シ ス テム事 業	産 業 建 設 資 材 事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,326	23,355	18,493	98,175	—	98,175
セグメント間の内部売上 高又は振替高	202	30	899	1,132	△1,132	—
計	56,528	23,386	19,392	99,307	△1,132	98,175
セグメント利益	3,840	1,227	736	5,804	83	5,888
セグメント資産	58,481	19,484	18,320	96,286	33,648	129,934
その他の項目						
減価償却費	1,394	230	449	2,074	189	2,264
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,329	431	224	1,985	282	2,267

(注) 1 セグメント利益の調整額83百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△83百万円及び棚卸資産の調整額113百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額33,648百万円には、セグメント間取引消去△1,407百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等35,055百万円が含まれています。

減価償却費の調整額189百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額282百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	40	—	1,998	2,039

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	0	—	2,777	2,777

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	316.48円	344.83円
1株当たり当期純利益金額	16.69円	21.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,206	2,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,206	2,898
期中平均株式数(株)	132,212,966	132,205,225

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,116	45,905
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	273	319
(うち少数株主持分(百万円))	(273)	(319)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,842	45,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	132,211,679	132,201,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,310	14,983
受取手形	11,469	10,749
売掛金	22,201	23,180
商品及び製品	6,506	7,521
仕掛品	4,110	4,721
原材料及び貯蔵品	1,646	1,724
前渡金	52	75
前払費用	168	157
繰延税金資産	854	941
その他	1,145	1,214
貸倒引当金	△85	△18
流動資産合計	63,380	65,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,701	17,023
減価償却累計額	△11,253	△11,574
建物（純額）	5,448	5,449
構築物	4,059	4,061
減価償却累計額	△3,178	△3,240
構築物（純額）	880	820
機械及び装置	46,289	46,857
減価償却累計額	△39,582	△40,107
機械及び装置（純額）	6,706	6,749
車両運搬具	357	346
減価償却累計額	△318	△307
車両運搬具（純額）	39	38
工具、器具及び備品	8,448	8,634
減価償却累計額	△7,597	△7,779
工具、器具及び備品（純額）	850	855
土地	19,754	16,994
リース資産	83	96
減価償却累計額	△33	△51
リース資産（純額）	49	45
建設仮勘定	546	298
有形固定資産合計	34,275	31,250
無形固定資産		
ソフトウェア	154	116
施設利用権	3	2
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	195	156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,683	10,536
関係会社株式	4,726	4,256
関係会社出資金	465	465
長期貸付金	5	—
従業員に対する長期貸付金	7	4
破産更生債権等	128	109
長期前払費用	477	309
繰延税金資産	206	315
その他	1,686	1,427
貸倒引当金	△127	△110
投資その他の資産合計	16,260	17,314
固定資産合計	50,731	48,721
資産合計	114,111	113,974
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,116	5,726
買掛金	12,423	12,740
短期借入金	26,030	25,100
1年内返済予定の長期借入金	2,569	2,519
リース債務	15	18
未払金	723	1,094
未払費用	3,236	2,138
未払法人税等	106	370
前受金	555	816
預り金	1,696	1,092
従業員預り金	395	404
賞与引当金	1,270	1,630
工事損失引当金	201	205
訴訟損失引当金	21	19
資産除去債務	—	120
その他	74	84
流動負債合計	55,437	54,080
固定負債		
長期借入金	15,588	13,168
リース債務	37	29
退職給付引当金	2,404	2,596
環境対策引当金	22	7
資産除去債務	135	76
固定負債合計	18,188	15,878
負債合計	73,625	69,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金	6,959	6,959
資本剰余金合計	6,959	6,959
利益剰余金		
利益準備金	26	79
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,800	4,921
利益剰余金合計	2,826	5,001
自己株式	△385	△388
株主資本合計	40,586	42,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101	1,257
評価・換算差額等合計	△101	1,257
純資産合計	40,485	44,015
負債純資産合計	114,111	113,974

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	69,059	71,744
売上原価		
製品期首たな卸高	6,540	6,506
当期製品製造原価	42,381	42,315
当期製品仕入高	9,347	11,076
合計	58,269	59,898
他勘定振替高	226	24
製品期末たな卸高	6,506	7,521
製品売上原価	51,536	52,353
売上総利益	17,522	19,391
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,344	2,324
荷造費	1,326	1,269
販売手数料	562	628
旅費及び交通費	539	561
給料及び手当	2,952	3,016
賞与引当金繰入額	512	669
福利厚生費	963	1,003
退職給付引当金繰入額	705	361
賃借料	470	459
研究開発費	991	1,115
業務委託費	708	721
その他	1,990	2,150
販売費及び一般管理費合計	14,068	14,281
営業利益	3,454	5,110
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	299	300
不動産賃貸料	198	192
事業再編損失引当金戻入額	151	—
雑収入	130	230
営業外収益合計	787	735
営業外費用		
支払利息	577	509
長期前払費用償却	230	166
雑損失	393	354
営業外費用合計	1,201	1,030
経常利益	3,040	4,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
損害賠償金	117	—
関係会社清算益	—	141
投資有価証券売却益	8	18
特別利益合計	125	160
特別損失		
減損損失	2,039	2,777
その他	250	10
特別損失合計	2,290	2,787
税引前当期純利益	876	2,188
法人税、住民税及び事業税	25	231
法人税等調整額	△1,150	△746
法人税等合計	△1,124	△515
当期純利益	2,001	2,703

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,959	6,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,959	6,959
資本剰余金合計		
当期首残高	6,959	6,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,959	6,959
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	26
当期変動額		
利益準備金の積立	26	52
当期変動額合計	26	52
当期末残高	26	79
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,090	2,800
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△528
利益準備金の積立	△26	△52
当期純利益	2,001	2,703
当期変動額合計	1,710	2,121
当期末残高	2,800	4,921
利益剰余金合計		
当期首残高	1,090	2,826
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△528
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	2,001	2,703
当期変動額合計	1,736	2,174
当期末残高	2,826	5,001
自己株式		
当期首残高	△385	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△385	△388
株主資本合計		
当期首残高	38,850	40,586
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△528
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	2,001	2,703
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	1,736	2,171
当期末残高	40,586	42,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	1,358
当期変動額合計	△102	1,358
当期末残高	△101	1,257
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	1,358
当期変動額合計	△102	1,358
当期末残高	△101	1,257
純資産合計		
当期首残高	38,851	40,485
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△528
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	2,001	2,703
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	1,358
当期変動額合計	1,633	3,530
当期末残高	40,485	44,015

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・職務の変更

代表取締役社長 産業建設資材担当 福井 秀明 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補

専務取締役 串田 守可 (現 常務取締役
パイプシステム・生産・技術・設備担当 パイプシステム・技術・設備担当)

・職務の変更

取締役 財務・内部統制・関係会社担当 澤井 幹人 (現 取締役 財務・内部統制担当 大阪本店長)

・新任取締役候補

取締役 新宮 良明 (現 執行役員 素形材エンジニアリング事業部長)
統括管理・品質管理・監査担当 大阪本店長
取締役 (社外取締役) 玉出 善紀 (現 非常勤監査役 (社外監査役))

・退任予定取締役

取締役 泉 正三 (常勤監査役 就任予定)
取締役 大木 健次 (栗本商事(株) 代表取締役社長 就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 泉 正三 (現 取締役)
非常勤監査役 (社外監査役) 赤松 秀世 (現 神明監査法人 代表社員)
非常勤監査役 (社外監査役) 小林 倫憲 (現 (財)資産評価システム研究センター理事長)

・退任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役) 大井 弘雄

・辞任予定監査役

常勤監査役 田中 勇 (顧問 就任予定)
非常勤監査役 (社外監査役) 玉出 善紀 (取締役 (社外取締役) 就任予定)

③ 執行役員の変動

・職務の変更

執行役員 小島 眞也 (現 執行役員 総合企画室長 IR担当)
素形材エンジニアリング事業部長

・新任執行役員候補

常務執行役員 東京支社長 天谷 光郎 (現 栗本商事(株) 代表取締役社長)
執行役員 建材事業部長 佐藤 尚人 (現 九州支店長 兼 中国支店長)

・退任予定執行役員

執行役員 建材事業部長 楠目 修 (九州支店長 兼 中国支店長 就任予定)

④ 就任予定日

平成25年6月27日

以 上